



田村正幸

# 消防団への支援と 今後の支援について

10月23日の新潟中越大地震は多くの被害を新潟県にもたらした。被災をされた方々に心よりお見舞いを申し上げるとともに一日も早い復興を願うものです。湯沢町は被害が少なく幸いでしたが、今回の震災は身近に災害が起こりうることを証明いたしました。

これらの災害時、日頃の防災訓練を基に消防団が各地で活躍しているところで

湯沢町消防団も今回の地震では町内巡回をして、二次災害の防止活動や被害の状況調査、高齢者への声かけなどの活動のために活動しております。

常設消防に比べ、責任と負担、期待の割には極めて少ない費用で運営されております。行財政改革による事業の見直しが行われ、3年間で5億円の歳出削減を行う年次計画が全員協議会に提出されました。

地域防災の要である消防団に対して、一律削減があつてはならないと考えます。消防団への支援と今後の

事業見直し年次計画によれば、18年度から消防団への特別負担金が100万円減額になっている。財政悪化から改革推進については理解するが、「地域を守る」使命感で活動している消防団に対しても削減をするのか、また、削減の場合その負担を各町内会に求めるのか、出動報酬を個々の団員に直接支払うことが出来ないかについて伺います。

**町長答弁**

日頃から消防団の活動に対して敬意と感謝を致しております。非常時の地域消防団活動の大切さは、このたびの地震によって再認識しております。

高齢化が進む湯沢町では、地域防災の要である消防団への期待はいつそう高まっております。反面、団員の確保が厳しくなっております。この消防団に対して一律削減は問題だという指摘ですが、湯沢町の財政が非常時

る分野で削減が求められております。消防団は地域を守る、支えるという熱意によって組織されており、士気をそぐことは出来ませんが財政状況を理解して頂き、今後も協力をお願いしたいと考えております。

町内会に負担は求める考えはありません。

出動報酬については、広域連合から湯沢町消防団の実情に合わせ、団員個人からの受領委任を受けた分团长等に支払われています。その後のことについては消防団内部での処理と考えています。

**質問**

湯沢町消防団は本部と5つの分団22の部で構成され、417人が在籍しています。それぞれに仕事をもち、家族や会社の理解の下で、万が一に備え防災防火活動を行い訓練をしています。部の団員の平均年間報酬は、3万7千567円です。災害救助活動、山岳救助活動にしても



昨年秋に行われた湯沢町総合防災訓練に参加した湯沢町消防団

今一度減額をするか伺います。

直接支払いについては、消防団員が地域の子供や自分の子供に誇れる仕事をしていることを教え、子供たちも消防団活動をしている父親を誇りにしてもらいたい。報酬の一部で家族団らんが出来ればとの思いから質問をいたしました。

**町長答弁**

消防団のご苦労は良くわかりますが、財政状況をご理解いただきお願いしたい。

一

般

質

問